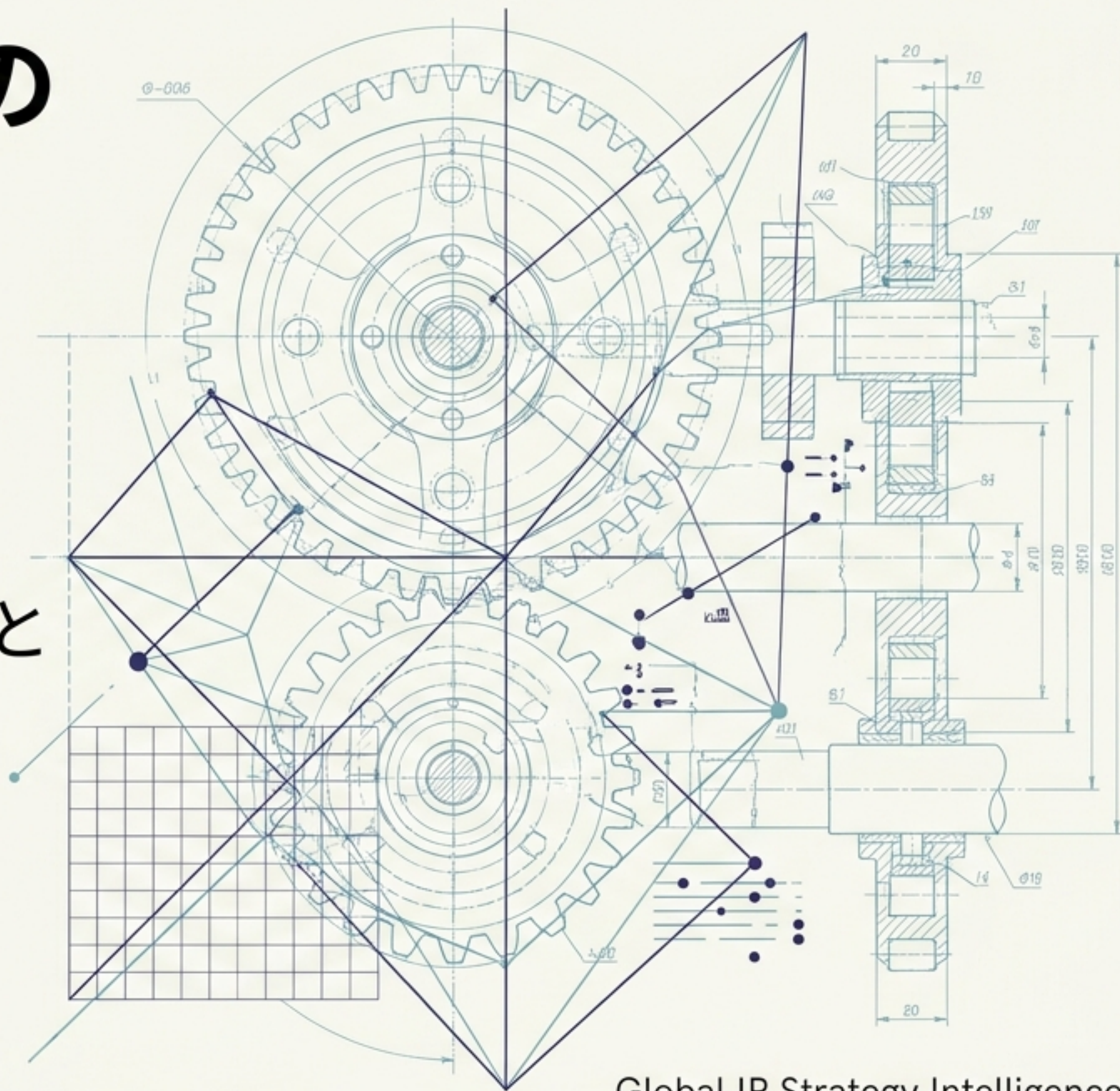


IP5（日米欧中韓）における
次世代ハイブリッド審査の実態と
出願人向け防衛プレイブック

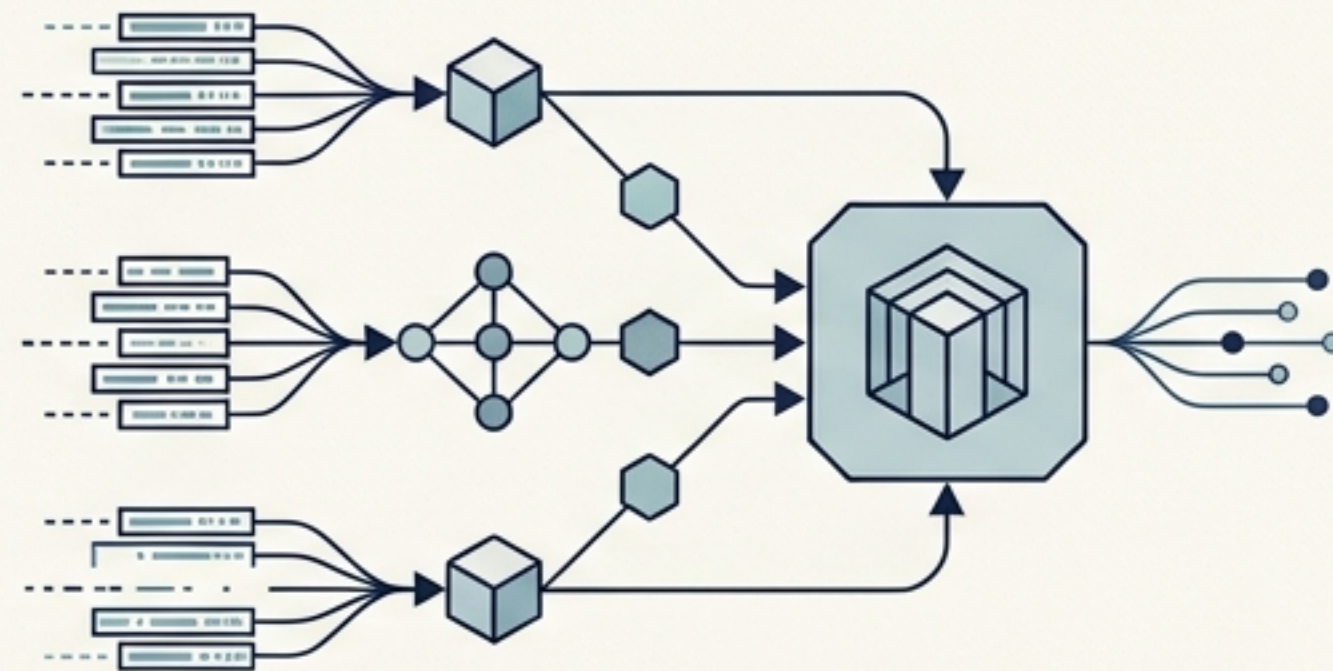
Global IP Strategy Intelligence





限界に達した伝統的アプローチ

- グローバル出願件数の爆発的増加（年間約318万件がIP5に集中）と技術の高度化・複雑化。
- インサイト：言語の壁と人間の物理的検索能力に依存する従来の審査手法は破綻の危機にあった。



「ハイブリッド審査」の台頭

- 世界の特許出願の約85%を処理するIP5が、一斉にAI技術を審査プロセスの中核インフラとして統合。
- AIのデータ処理能力と人間の法的判断を融合させた新基準。

各国動向の把握

IP5のAI戦略と最新ツールの理解

非対称性の逆転への適応

AI検索による情報ギャップ解消と効率化

AI防衛・収益化戦略の構築

知的財産ポートフォリオのAI対応とリスク管理

AI - 方式審査・データ抽出

AIが初期チェックと膨大な多言語データベースからの先行技術抽出を担う。

Human - 補助・最終判断

審査官はAIが高度に絞り込んだ情報を基に、法的判断と複雑な論理論証に専念。



出願



方式審査



検索



補助



最終審査

AI - セマンティック検索

キーワードの壁を越え、概念的類似性で引例を特定。

品質とスピードの両立

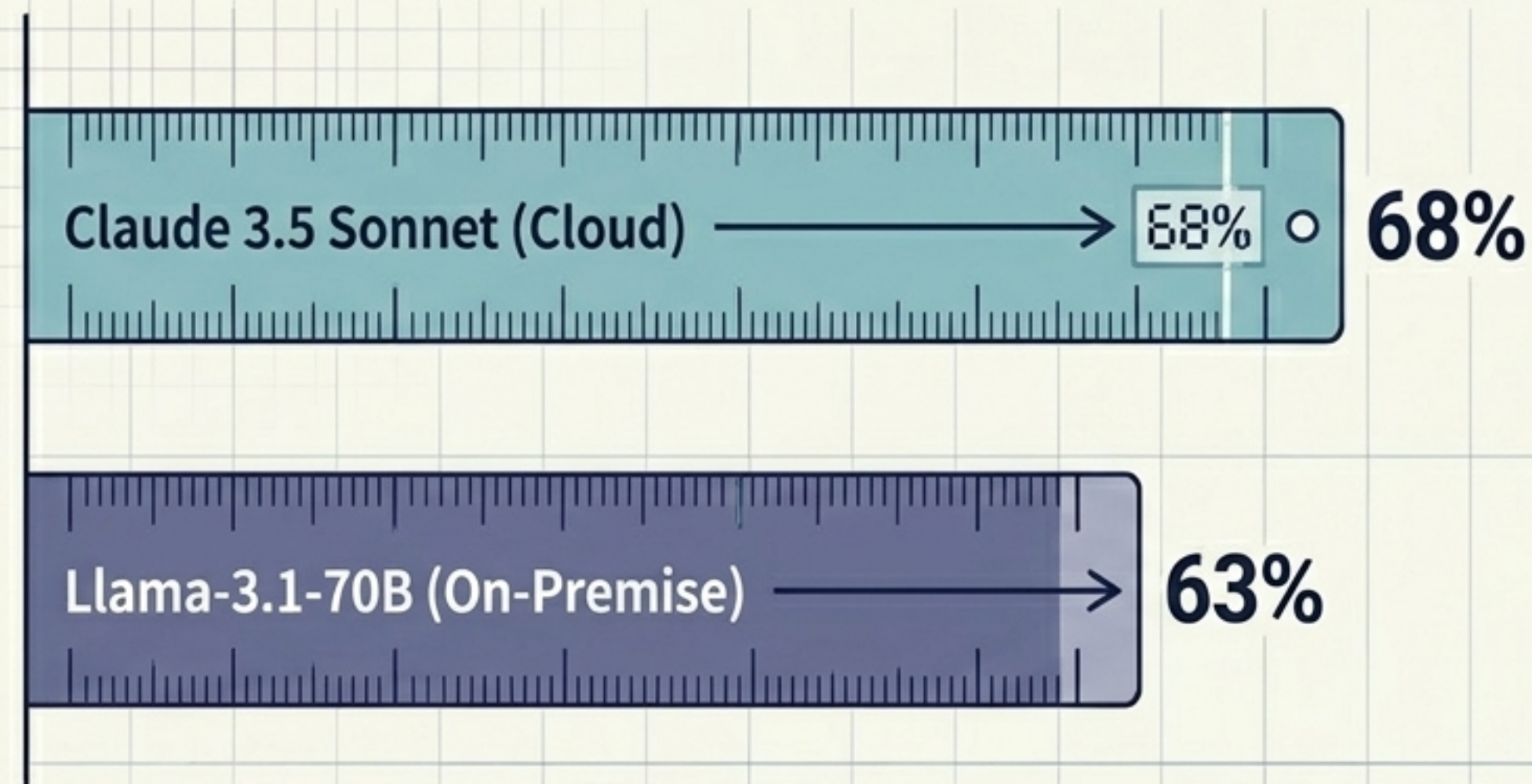
このワークフローにより、審査の迅速化（Pendency短縮）と品質の飛躍的向上がグローバル標準となる。

Global AI Adoption Matrix

					
	JPO（日本）	USPTO（米国）	EPO（欧州）	CNIPA（中国）	KIPO（韓国）
AI戦略のコア	生成AIの本格適用 と特化型タスク	審査前検索の 完全自動化	厳格なAIガバナンス と人間中心	マルチモーダル検索 と厳格な審査基準	超高速審査と ITインフラの高度化
主要プログラム	LLM実証実験 (2024-25)	ASAP! / DesignVision	LIP / AI自動要録作成	智能特許審査 システム	超高速審査トラック/ KIPOnet
審査スピード への影響	スーパー早期 <u>0.9ヶ月</u>	意匠審査16.9ヶ月 → <u>14ヶ月</u>	厳格な品質維持	発明特許20ヶ月 → <u>15.5ヶ月</u>	AI・バイオ特許 <u>1ヶ月</u>

グローバルコンセンサス：2026年「三極AIビジョン」策定に向け、倫理的・法的な国際調和が進行中。

特許文献要約タスク（正解文献の特定率）



インサイト：1万字超の文献を400字に圧縮しても、審査官は高い確率で正解文献を特定可能。また、図表の構造化ではGemini図表の構造化ではGemini 1.5 Proが最高評価（3.09/5）。

JPO (Japan): The Generative AI Vanguard

戦略的転換

「特許審査管理」から「審査への直接適用」へ。

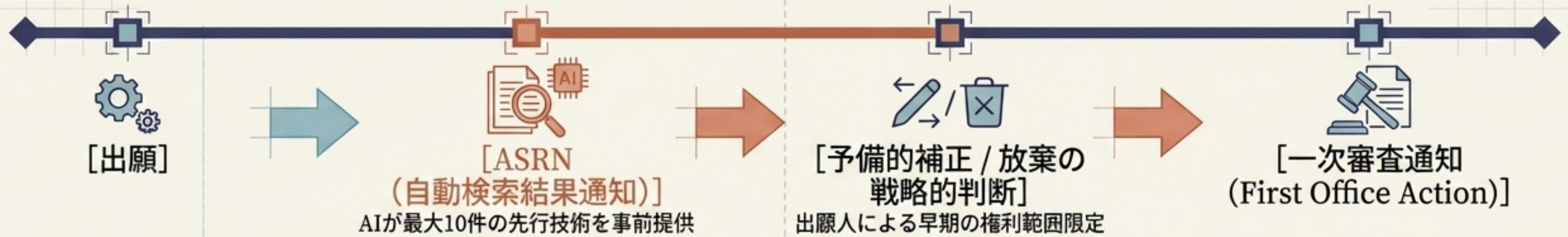
実務への統合

拒絶理由通知書（オフィスアクション）のドラフト作成支援や先行技術調査へのAI適用を開始。

驚異的速度

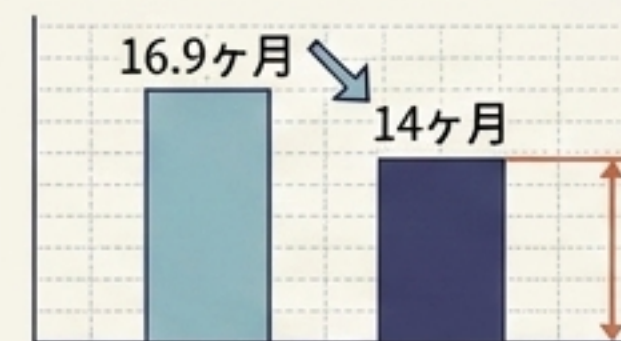
スーパー早期審査では0.9ヶ月の一次審査通知スピードを維持しつつ品質を向上。

USPTO (USA): 審査前検索の完全自動化



戦略的意義：審査官のアクション前に強力な先行技術が提示される。
応答義務はないが、無駄な出願の放棄を促し、相互の効率化を図る。

意匠検索AI「DesignVision」の劇的成果



28% 減少

視覚的類似性検索により、未審査在庫が前年比28%減少。
一次審査までの期間が16.9ヶ月から14ヶ月へと劇的に短縮。

EPO (Europe): Strict Governance & Security



Legal Interactive Platform (LIP)

- 厳格なデータセット：公式法的テキストのみを学習したLLM。
- 機密保持を最優先：入力プロンプトは再学習されず、セッション終了時に完全にリセット。係争中案件でも安全に利用可能。
- 口頭審理のAI議事録作成時の録音データも直ちに消去。

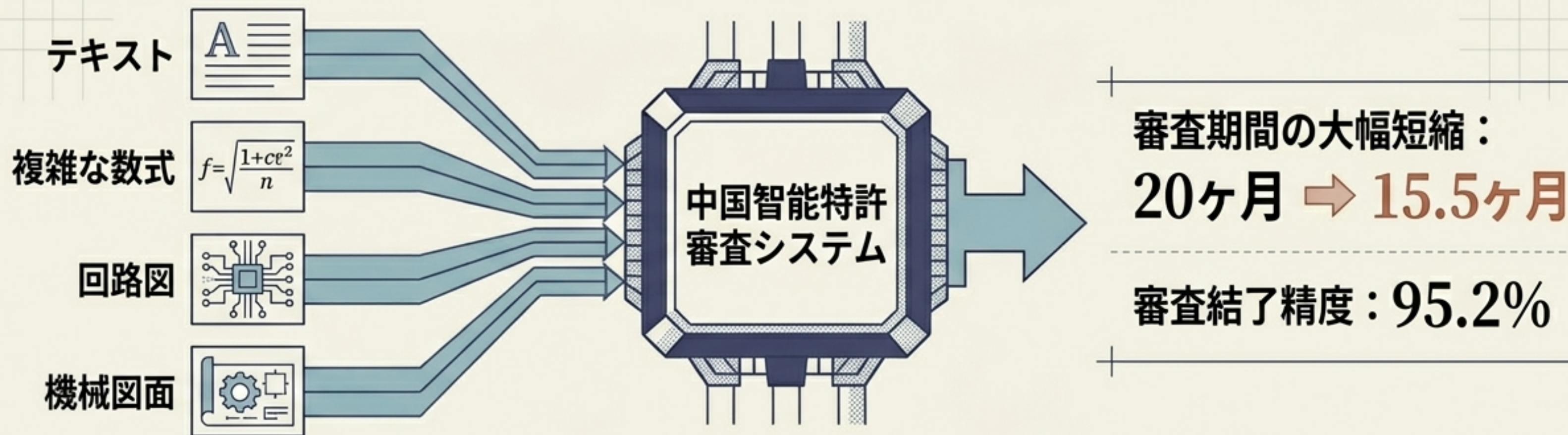
AI発明に対する 「人間中心」の厳格な壁

2026 Guidelines - G-II, 3.3.1

- 原則：AI計算モデル（ニューラルネットワーク等）は本質的に「抽象的な数学的性質」とみなされる。
- 例外：特定の技術分野に適用され、「全体として技術的課題に対する技術的解決手段に貢献する」場合のみ特許性あり。

AIのハルシネーションによる法的責任は完全に出願人が負う。

CNIPA (China): マルチモーダル統合と厳格化



AI関連発明への極めて高いハードル (2026年改訂)

発明者性の否定: AI自体を発明者とすることは明確に禁止。人間の知的貢献の証明が必須。

厳格な開示要件: アルゴリズムと技術的効果の「密接なリンク」の十分な開示 (Sufficiency of Disclosure) が要求される。

公序良俗違反の排除: 違法データ収集や偏見を助長するAIは特許付与を拒絶。

KIPO (Korea): The 'Ultra-Fast' Track & IT Infrastructure

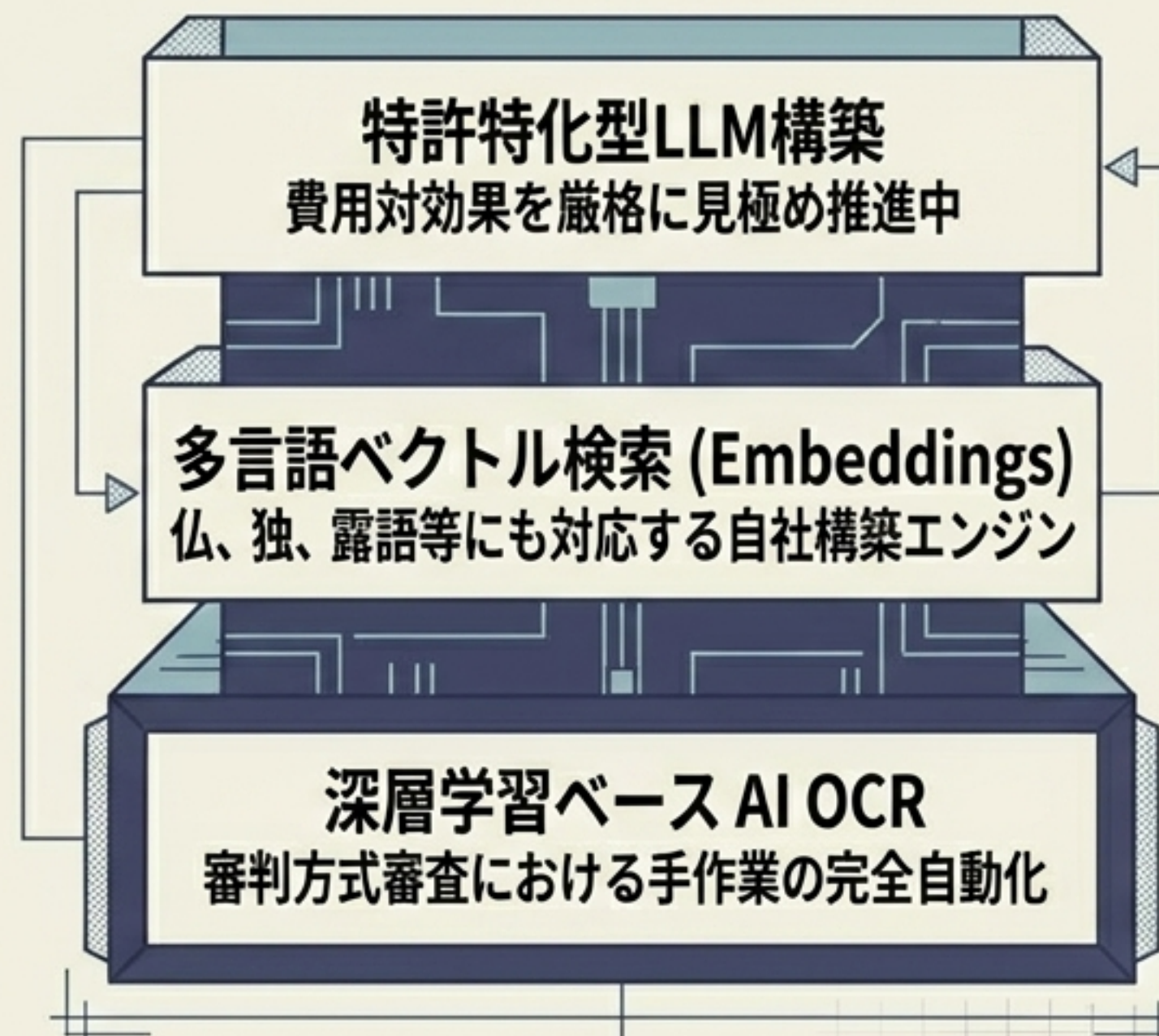
Ultra-Fast Track



世界最速：一次審査通知

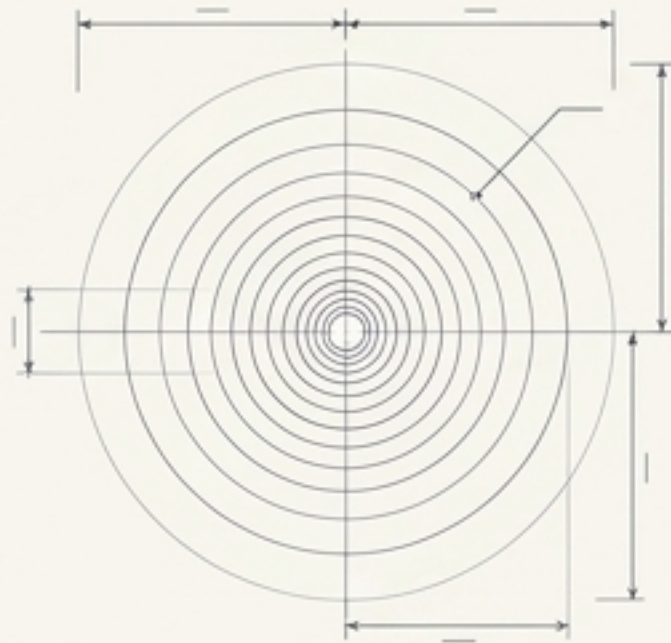
AIおよび最先端バイオテクノロジー分野のスタートアップ企業対象（2026年2月開始）。技術サイクルが短い分野での資金調達・グローバル展開に決定的な競争優位性を提供。

KIPOnet AI Integration



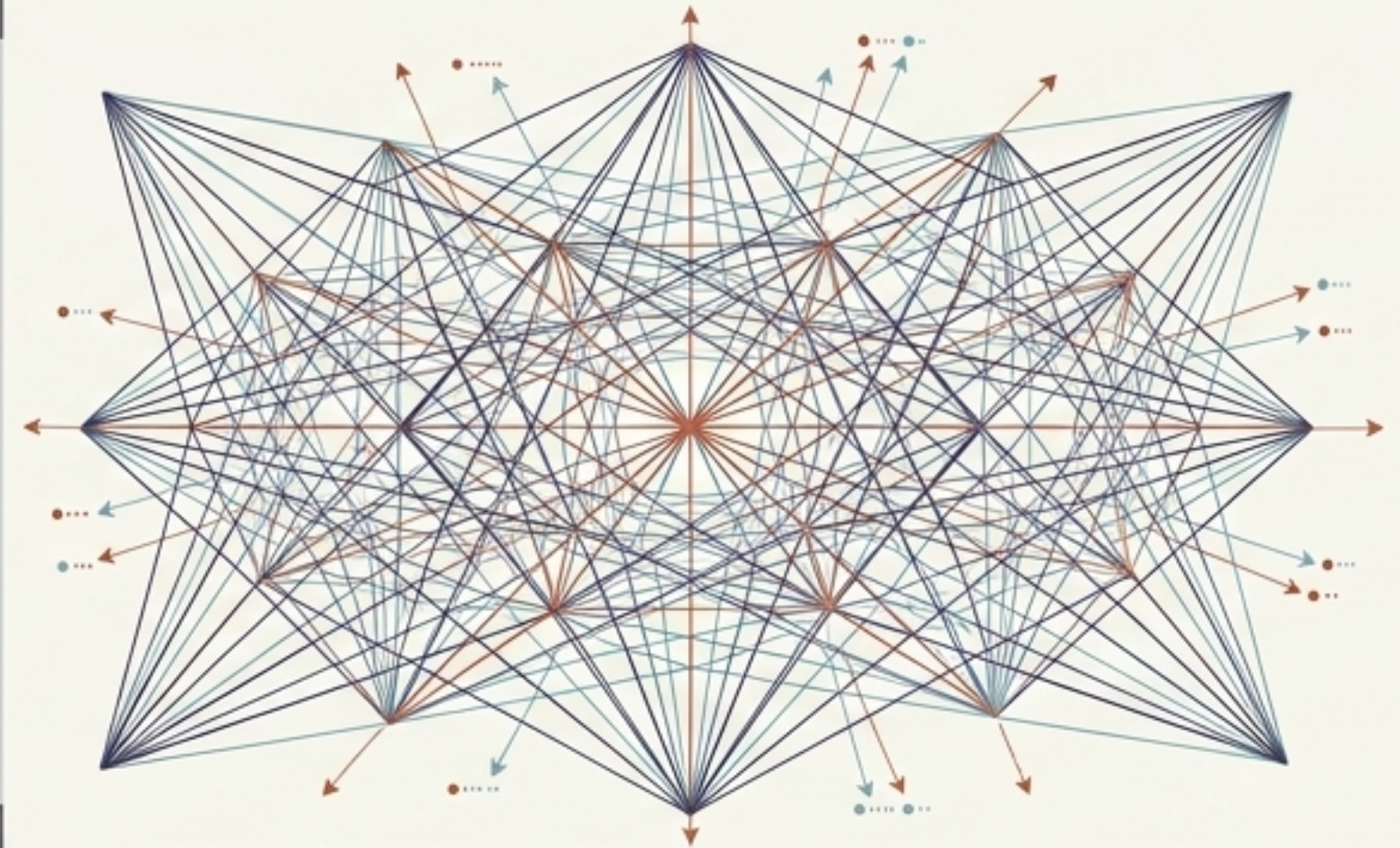
SYNTHESIS: 情報の非対称性の完全な逆転

過去: The Human Era



過去：非対称性は出願人に有利だった。言語の壁や人間の検索限界により、抽象的な表現で先行技術を「見逃させる」ことが可能だった。

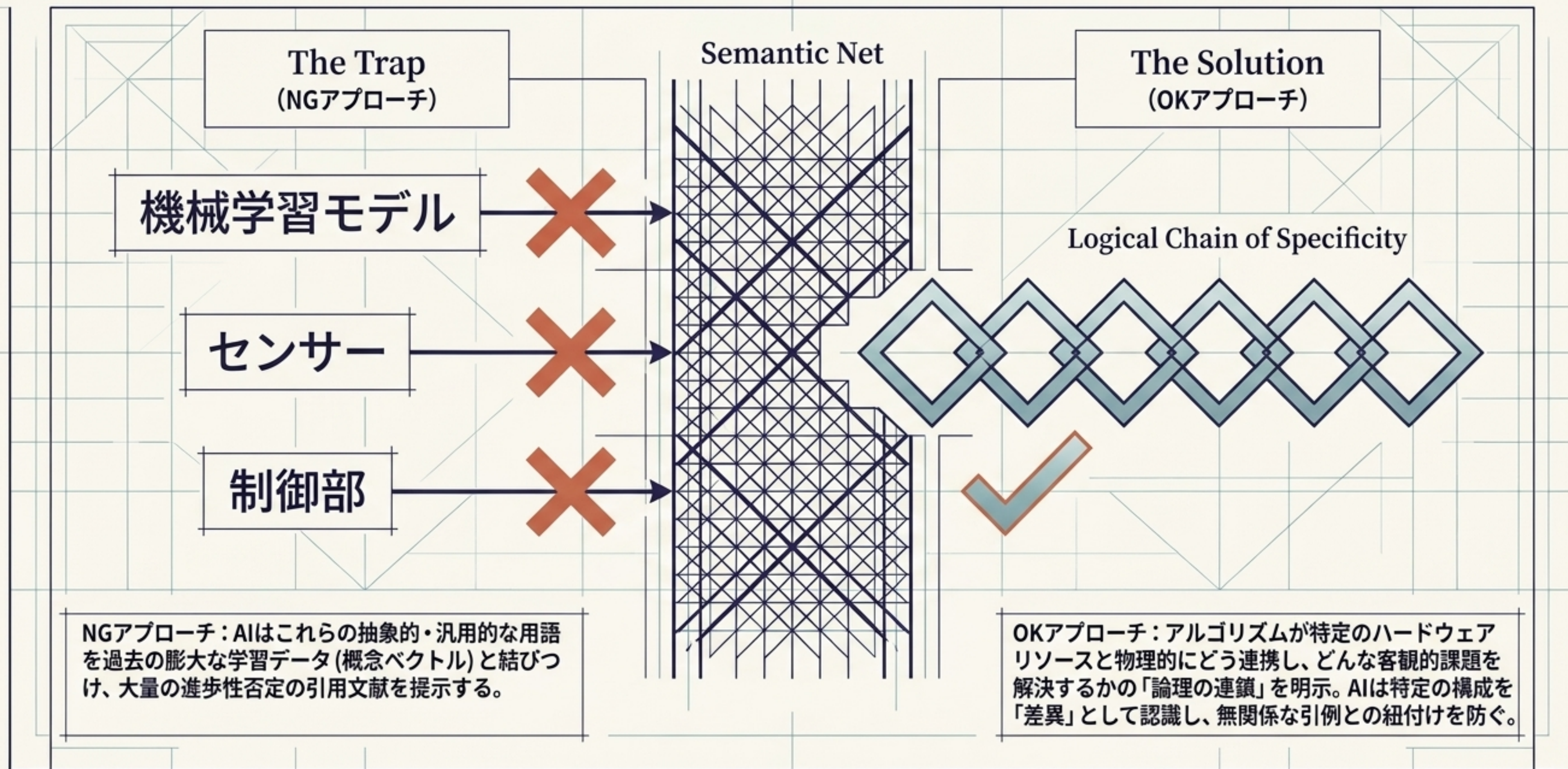
現在: The AI Era



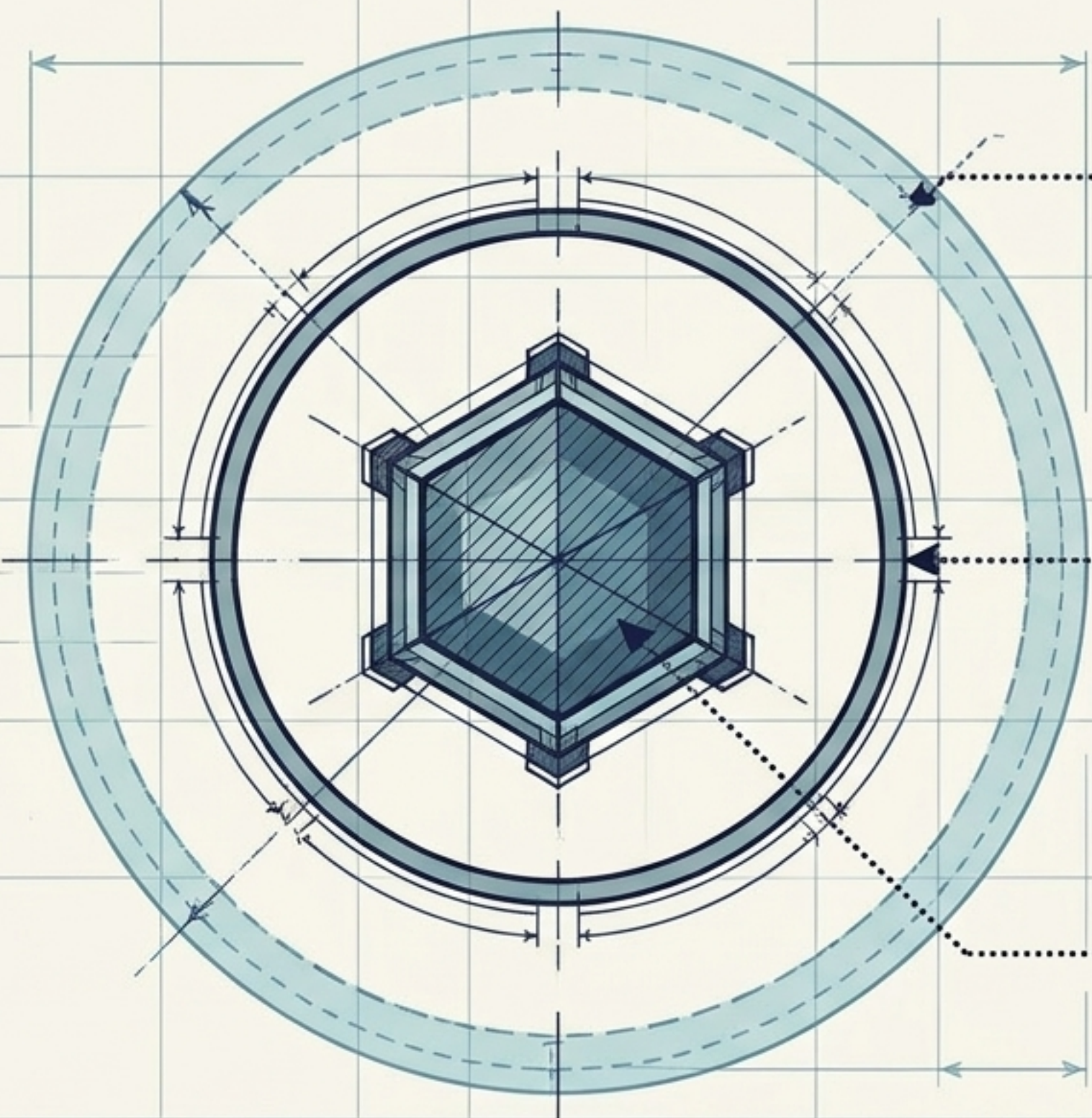
現在：IP5のセマンティックAIとマルチモーダル検索は、国境と言語を越えて瞬時に概念の類似性を引き出す。隠れ場所は消滅した。

戦略的ピボット：従来の「人間が読むこと」を前提としたドラフティング手法は今や致命的なリスク。「**対AI防御戦略（AIディフェンシブ）**」への転換が急務である。

戦略1：AIの「死角」を突く用語選択と具体性の付与



戦略2：多層的なクレーム構造 (Layered Claims) による防衛線の構築



独立クレーム (表層)

役割：広範な技術概念の権利化。市場の幅広い侵害を捕捉する網。
AI対応：セマンティック検索でのヒットを前提。強力な引例により拒絶されるリスクが最も高い「捨て駒」になり得る。

従属クレーム (中層)

役割：競合製品の回避設計の防止。
AI対応：特定の実施形態や適用条件を追加。AIの概念検索範囲を狭め、無関係な大量の引例との結びつきを断ち切る。

従属クレーム (深層)

役割：最終防衛線の確保。出願時に15~20個程度の従属クレームを階層的に構築。
AI対応：AIが意味的差異を検出しにくい微細な構造的差異や特殊な数値を付加。無効審判時にも生き残る強固な権利の核。

戦略3：グローバルポートフォリオのAI駆動型オーディットと収益化

IP5のAI検索を耐え抜いた特許は、「無効化されにくい」というプレミアムな時価（バリュエーション）を持つ。

Audit (AI駆動型オーディット)



最新セマンティック検索・多言語AIを自社ポートフォリオに適用。他社製品との自動クレームチャート生成で侵害候補を特定。

Monetize (能動的収益化)



AIのストレステストをクリアした「強い特許」を、ライセンスアウトやM&Aの交渉において強力な安心材料として市場へ提示。

Prune (コストの最適化)



価値の低い「休眠特許」やAIによって容易に無効化されうる特許は維持費を削減し、リソースを全体最適化。

Regulatory Radar: 2026年 主要庁のAI関連発明・特許性ガイドライン比較

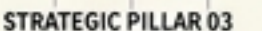
EPO: 人間中心と技術的貢献

審査基準:	EPC審査ガイドライン (G-II, 3.3.1)
アルゴリズム の扱い:	本質的に「抽象的な数学的性質」。 単体では特許不可。
突破の条件:	特定の技術分野への適用、または 特定の技術的実装への適合化によ り「 技術的特性 」を持たせること。
責任の所在:	AI生成物のハルシネーション等によ る書類不備の法的責任は完全に 出願人に帰属。

CNIPA: 厳格な密接リンクと倫理

審査基準:	特許審査指南 第84号令 (2026年1月施行)
アルゴリズム の扱い:	数学的アルゴリズム自体は不可。
突破の条件:	アルゴリズムと客観的な技術的効果 の「 密接なリンク 」に対する 十分な 開示 (Sufficiency of Disclosure) が必須。
倫理/発明者:	AIシステムの発明者記載は明確に 禁止。公序良俗・違法データ利用の 排除。

審査プロセスへのAI全面介入は不可逆な変化である。



各国の最新AI実装動向と法務的
ガイドラインを継続的にモニタ
リングする体制の構築。

AIフレンドリーかつAIディフェンシブな技術文書・明細書ドラフティングへのダイナミックな移行。

過去の出願戦略の陳腐化を認識し、
真に強固な知的財産権の防壁と新
たな収益源を構築する。

この技術的パラダイムシフトを早期に自社の知財戦略へと取り込んだ企業のみが、次世代のグローバル・イノベーション競争を制する。